

令和7年度4月特別アンケート

調査日： 令7年4月4日(金)～7日(火)

回答数： 131社

問1. 問1. 取り扱う主要製品・部品についてお教えてください。【複数回答可】

①工作機械	49社
②建設・鉱山機械	44社
③繊維機械	20社
④食品機械	13社
⑤輸送機械	22社
⑥農業機械	11社
⑦半導体・電子	23社
⑧光学機械	2社
⑨その他	43社

問2. 米国「相互関税」により、取引先から何か言われていますか？

- ・新規の設備投資や計画が白紙になっている
- ・現在のところ特に無し
- ・既に鉄鋼・アルミ関税が上乘せされており関係なし
- ・直接的な言及はないが、顧客から原価低減の要請や中長期の受注見直しに関する慎重な姿勢が確認されている。
- ・生産計画の見直しにより生産予定が白紙状態になった
- ・今後の売上、受注が不透明
- ・自動車への影響が懸念される
- ・自動車関連で新製品の動きが保留状態
- ・取引先からはまだ何も言われていませんが、金属相場が大暴落して大変な事になっています
- ・米国代理店からの値下げ要請
- ・不明だが、先に鉄鋼関係の追加関税の適用により、当社取扱製品については、「相互関税」による影響は受けない見通し

問3 業況に「相互関税」の影響が生じていると思いますか？

①生じている	15社
②今後生じる見込	64社
③生じていない	17社
④不明	35社
合計	131社

問4 問3にて①、②を回答した企業にお聞きします。

「相互関税」が自社経営に与える影響の時期はいつ頃の見込みですか。

①既に影響が出始めている	13社
②3ヶ月以内に影響が生じる見込み	33社
③6ヶ月以内に影響が生じる見込み	24社
④6ヶ月以降に生じる見込み	9社
無回答	52社
合計	131社

問5 具体的にどのような影響が出ているか。または出る見込みか。【複数回答可】

①受注・販売の減少	92社
②原材料価格の上昇	42社
③輸出の減少	22社
④海外拠点の受注・販売の減少	5社
⑤コストダウン要請	33社
⑥取引先の業績悪化	60社
⑦サプライチェーンの見直し	7社
⑧その他	4社

問6 上記の回答に対して、具体的な対応策を検討しておられますか？

- ・販売価格の値上げ
- ・様子見のところがあるが、経費削減に努めている
- ・客先よりまだ何も指示が無いため検討していない
- ・取引が途絶えていた企業に営業したりしています
- ・中国製品を日本製品に切り替え
- ・販路拡大
- ・原価低減に向けた生産効率向上のための仕組み構築の検討、政府支援制度の活用、既存顧客からの追加受注の獲得や新規顧客開拓に向けた行動指針についても検討
- ・今後の展開に応じて対応
- ・他市場展開、生産の効率化（原価低減）
- ・情報収集段階
- ・価格改定の計画立案開始、及び改定の場合の影響度（受注売上減の予測）算出、生産拠点の変更検討開始
- ・下請業者は検討のしようがない
- ・どの様に影響が出るかを見極めてからの対応

問7 今後、「相互関税」は全体としてどのような方向に進んで行くと思いますか。

①一層厳しい方向へ進む	60社
②現状程度で推移する	34社
③緩和に向かう	30社
無回答	7社
合計	131社

問8 国や県に対して要望はありますか

- ・業界内でも仕入れ値、労務費等の上昇による部品単価への価格転嫁がし易い風潮となっており、その実現の機運が高まってきている中で、その腰を折らない施策の立案と実行をお願いします
- ・製造業はどんどん悪化していくばかりです。何かしらの支援や対策は必要だと思います。
- ・極端な為替・株式市場の抑制、中小企業向資金繰り対策（金利優遇策など）
- ・政治の力に期待する他ありません。どこかのタイミングで軌道修正するのではないかと期待も込めて考えます。
- ・アメリカ関税率低減の交渉
- ・雇用の維持に向けた支援をおねがいします。雇用調整助成金などを通じて企業の雇用維持を後押ししていただきたいです。
- ・情報提供および経済活性化施策の展開
- ・消費税廃止、ガソリン税撤廃、社会保険料等削減、インボイス廃止
- ・国内設備投資を促進させる施策、国際競争力強化を見据えた原発再稼働や火力発電更新によるエネルギーコスト低下
- ・一時的な助成金でなく、継続的な助成をしてほしい
- ・定住人口増、産業誘致の戦略的な具体策とスピードUP
- ・相互関税が一層厳しい方向へ進んだ場合、低利融資などのセーフティネット等を設けて欲しい
- ・県知事より石破総理大臣、政府に対し「相互関税取り消し」を強く要望し取り下げてほしい。その際、日本側から「報復関税」を警告しても良いと思います。
- ・金融機関への働きかけ（元金返済据置き延長 等）